

令和5年度事業計画書

（ 自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日 ）

一般社団法人 日本アルミニウム合金協会

目 次

令和 5 年度事業計画	1
I 統計調査事業	2
II 技術研究調査事業	3
III 普及啓発事業	4
IV 一般事業	5
正味財産増減予算書総括表	6
正味財産増減予算書	8

令和5年度 事業計画

(自令和5年4月1日 至令和6年3月31日)

最近発表された政府の月例経済報告では、景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しているとされております。

政府は、足元の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を打ち出し、金融政策、財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、機動的なマクロ経済運営を行っていくとしています。

一方、現下の情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻後の不確実性の高まりや、感染症による影響の継続、金融資本市場の変動、供給面での制約等、多くのリスクを抱えている状況にあります。

このような状況下、アルミ二次合金の需要を支えてきた我が国の自動車メーカーの国内生産が半導体などの部品不足の制約による影響を受け、これによりアルミニウム二次合金生産量が伸び悩む状況が続いています。国内自動車メーカーには生産量の更なる回復を期待しているところです。

また、近年、カーボンニュートラルへの取り組みから、再生アルミに対する関心が高まっており、自動車のEV化関連では鋼材からアルミへのシフトも予想されています。地球環境保全の観点から、省エネや二酸化炭素の排出削減に寄与する重要な基礎素材であるアルミ二次合金の安定供給により、資源循環の一翼を担い、近年注目されているアルミ水平リサイクルにも貢献することができる当協会の果たすべき役割と責任の重大性は揺るぎないものと確信しているところであります。

当協会は、昨年度、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から延期していた三級溶解技能者認定講習会及び試験を実施するなど、厳密な感染拡大防止対策を行いながら必要とされる様々な事業を実施してきたところです。本年度もウィズコロナの下、必要な感染拡大防止対策を図りながら事業を実施し、従来にも増して情報の早期収集、伝達に努めるとともに、個別企業では対応できない諸問題に引き続き柔軟に取り組んで行く所存でございます。

会員各位の絶大なるご支援、ご協力の程をお願い申し上げます。

本年度の事業は次のとおりであります。

I 統計調査事業（公益目的事業1）

1. 統計調査事業

（1）統計調査事業

会員会社、関係機関等の協力を得て、アルミニウム合金事業に関する産業動向を把握するため、以下の調査を行い、原則として月毎に統計資料としてとりまとめ、当協会ホームページ上で発表するとともに、会員会社、プレス、関係機関に情報提供を行う。

- ① アルミニウム二次合金地金・同二次地金の生産、出荷及び原料消費等
- ② アルミニウム地金、アルミニウム合金地金、アルミニウムくず及び金属珪素輸入・輸出通関実績
- ③ 国内アルミニウム二次合金地金・同二次地金及び鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金地金（一次合金）需要
- ④ 当業界に関連のある統計資料

（2）需要見通し策定事業

昨今のアルミニウム二次合金地金等の急激な需要動向の変化に対応するため、令和6年度アルミニウム二次合金地金・同二次地金及び鋳物・ダイカスト用アルミニウム合金地金（一次合金）需要見通しを策定し、会員会社へ配布するとともに当協会ホームページ上にも掲載する。

（3）海外の関連機関との情報・資料交換事業

毎月、日本、欧州及び中国におけるアルミニウム二次合金地金・同二次地金の生産・原料状況等の情報交換を行い、必要に応じ欧州における統計資料を当協会電子版機関誌「J. A. R. A. ニュース」に掲載する。

Ⅱ 技術研究調査事業（公益目的事業2）

1. 技術調査研究事業

（1）規格・基準等の研究調査

- ①ダイカスト用アルミニウム合金地金及びアルミニウム合金ダイカストの規格について、必要に応じ改正の検討を行う。
- ②安全データシート（SDS：参考書式）改訂について必要に応じ検討を行う。
- ③当業界に関連のある海外規格及び特許について調査を行い、必要に応じ対応策を検討する。

（2）リサイクルに関する研究調査

- ①リサイクルについて問題が生じた場合、適宜対応策を検討する。
- ②リサイクルの障害となるアルミニウムくずの調査・対応策について検討する。

（3）ダイオキシン類等の環境対策に関する研究調査

- ①国が行う当業界（アルミニウム第二次精錬・精製施設）のダイオキシン類排出インベントリー調査に協力する。
- ②環境省による当業界におけるHCB、PCB、PeCB、PCNの排出実態調査に協力する。
- ③必要に応じ、臭素系ダイオキシン類対策について調査・研究を行う。
- ④POPs条約及び同条約国内実施計画の動向について調査を行うとともに、必要に応じ対応策について検討する。
- ⑤欧州REACH規則、RoHS指令等について必要に応じ情報の収集を行うとともに、対応策について検討する。
- ⑥必要に応じ、脱炭素化問題への対応について検討する。

（4）省エネルギーに関する研究調査

- ①当業界に関連する省エネルギー技術・設備等の情報の収集に努め、逐次会員各社に周知徹底を図るとともに当協会ホームページ上にも情報を掲載する。
- ②エネルギー消費状況等のアンケート調査を行い、調査結果を会員会社等へ配布するなどして業界におけるエネルギー消費原単位の低減化に努める。

（5）（一社）日本ダイカスト協会との共同研究調査

「Al-Mg系合金ダイカストの使いこなし及び製造技術向上に関する研究」をテーマとして共同研究を行う。

2. 技術書出版事業

必要に応じ、これまでの研究成果等をまとめた技術関係書籍の出版について検討を行うとともに、（一社）日本ダイカスト協会との合同委員会である「ダイカスト用アルミニウム合金委員会」において研究し、成果をまとめた「研究報告書」を会員会社等へ頒布する。

3. 分析用標準試料頒布事業

（1）下記分析用標準試料を会員会社等へ頒布する。

平成30年度作製試料	AD12-C
令和3年度作製試料	AD12-D、AD12-E

Ⅲ 普及啓発事業（公益目的事業3）

1. 作業安全・衛生に関する研究調査事業

次回「労働災害事例集」作成に向けて、会員会社へ「労働災害事例」（令和5年）についてのアンケート調査を実施し、引き続き業界における労働災害の減少に努める。

2. 研修事業

令和元～4年度の4年間、（一社）日本ダイカスト協会との共同研究として行った「Al-Mg系合金ダイカストの使いこなし及び製造技術向上に関する研究」に関する研究報告会を行う。

3. 広報事業

（1）当協会ホームページ

より多くの情報を発信し、さらに多くの方にご利用いただくべく、見やすさと快適さ、情報の充実に努める。

（2）機関誌「J. A. R. A. ニュース」

電子版機関誌「J. A. R. A. ニュース」を毎月当協会ホームページ上に掲載する。

（3）プレスリリース

毎月の生産実績等の統計資料及びプレスリリースを随時作成し、配信する。

IV 一般事業

1. 顕彰事業

(1) 高橋記念賞

アルミニウム合金地金・同二次地金製造に携わり、技術の向上及び進歩発展等に寄与した現場の技能者に対し、高橋記念賞を授与する。

(2) 労働安全優良事業場表彰

労働安全について優秀な成績をあげた事業場の表彰(特別賞・優良賞)を行う。

2. 会員交流事業

(1) 懇親会等

会員会社、役員及び関係機関との親睦を深めるため、以下の懇親会等を開催する。

① 7月の理事会後の懇親会

② 1月の理事会後の賀詞交歓会

会員会社の交流を深めるため、会員懇親ゴルフ会(東京地区：10月、大阪地区：3月)を開催する。

(2) 懇談会

① 関係官庁及び関連団体との連携を深めるため、必要に応じ懇談会を開催する。

② 非鉄金属7団体で構成する「非鉄金属ネットワーク協議会」(略称：ネット7)に参加し、非鉄金属産業における業界に共通する課題を横断的に検討する。

3. 協会創立50周年記念事業

当協会は昨年12月に創立50周年を迎えたところであり、このため本年5月の定時総会に併せて以下の記念事業を行う。

- ・感謝状贈呈式
- ・記念講演会
- ・記念祝賀会

令和5年度正味財産増減予算書総括表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	A 令和5年度予算額	B 令和4年度予算額	C 令和4年度決算額	A-B 増 減 (予算)
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取入会金	0	0	0	0
②受取会費	35,316,000	36,576,000	36,576,000	△ 1,260,000
正会員受取会費	32,976,000	34,236,000	34,236,000	△ 1,260,000
賛助会員受取会費	2,340,000	2,340,000	2,340,000	0
③事業収益	490,000	490,000	305,856	0
技術検定事業収益	0	0	0	0
研修会収益	100,000	100,000	0	0
標準試料収益	350,000	350,000	294,000	0
その他の事業収益	40,000	40,000	11,856	0
④受取寄付金	150,000	150,000	150,000	0
⑤雑収益	10,000	10,000	545	0
経常収益計 (A)	35,966,000	37,226,000	37,032,401	△ 1,260,000
(2) 経常費用				
事業費				
人件費	24,279,900	22,476,900	19,768,064	1,803,000
給料手当	20,229,600	18,476,600	16,525,200	1,753,000
法定福利費	3,200,000	3,150,000	2,429,124	50,000
役員退職慰労給付費用	500,000	500,000	500,000	0
退職給付費用	210,300	210,300	210,300	0
福利厚生費	140,000	140,000	103,440	0
一般経費	18,443,801	18,087,536	15,067,494	356,265
旅費交通費	650,000	1,020,000	495,373	△ 370,000
通勤費	1,040,000	840,000	768,990	200,000
通信運搬費	440,000	490,000	394,093	△ 50,000
印刷製本費	430,000	700,000	524,666	△ 270,000
リース料	850,000	850,000	831,704	0
光熱水料費	550,000	500,000	523,384	50,000
賃借料	4,730,616	4,730,616	4,730,616	0
諸謝金	1,260,000	1,560,000	1,378,192	△ 300,000
消耗品費	180,000	100,000	73,276	80,000
会議費	340,000	1,740,000	1,324,591	△ 1,400,000
調査費	960,000	960,000	888,575	0
外注費	1,400,000	1,400,000	1,265,341	0
負担金	315,000	315,000	223,000	0
50周年祝賀会・総会費	3,000,000	1,100,000	0	1,900,000
正・副会長会議費	65,000	65,000	32,618	0
理事会費	300,000	300,000	159,165	0
新年会費	400,000	400,000	700,550	0
総合対策費	100,000	100,000	46,720	0
労働安全表彰費	210,000	210,000	206,307	0
高橋記念賞費	208,967	186,920	127,953	22,047
家賃更新料	394,218	0	0	394,218
租税公課	70,000	70,000	70,000	0
雑費	550,000	450,000	302,380	100,000
減価償却費	0	0	0	0
予備費	500,000	500,000	0	0
経常費用計 (B)	43,223,701	41,064,436	34,835,558	2,159,265
当期経常増減額 (A) - (B)	△ 7,257,701	△ 3,838,436	2,196,843	△ 3,419,265
当期一般正味財産増減額	△ 7,257,701	△ 3,838,436	2,196,843	△ 3,419,265
一般正味財産期首残高	59,290,052	57,093,209	57,093,209	2,196,843
一般正味財産期末残高	52,032,351	53,254,773	59,290,052	△ 1,222,422
II. 正味財産期末残高	52,032,351	53,254,773	59,290,052	△ 1,222,422

令和5年度正味財産増減予算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	令和5年度 予 算 額	令和5年度実施事業会計				法人会計
		統計調査	技術研究調査	普及啓発	合 計	
I. 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①受取入金	0				0	0
②受取会費	35,316,000				0	35,316,000
正会員受取会費	32,976,000				0	32,976,000
賛助会員受取会費	2,340,000				0	2,340,000
③事業収益	490,000	0	390,000	100,000	490,000	0
技術検定事業収益	0	0	0	0	0	0
研修会収益	100,000	0	0	100,000	100,000	0
標準試料収益	350,000	0	350,000	0	350,000	0
その他の事業収益	40,000	0	40,000	0	40,000	0
④受取寄付金	150,000	0	0	0	0	150,000
⑤雑収益	10,000	0	0	0	0	10,000
経常収益計 (A)	35,966,000	0	390,000	100,000	490,000	35,476,000
(2) 経常費用						
事業費						
人件費	24,279,900	4,706,516	4,243,373	1,447,521	10,397,410	13,882,490
給料手当	20,229,600	3,982,746	3,613,803	1,187,464	8,784,013	11,445,587
法定福利費	3,200,000	648,919	574,885	215,226	1,439,030	1,760,970
役員退職慰労給付費用	500,000	0	0	0	0	500,000
退職給付費用	210,300	39,473	24,963	31,293	95,729	114,571
福利厚生費	140,000	35,378	29,722	13,538	78,638	61,362
一般経費	18,443,801	920,613	3,520,224	1,519,623	5,960,460	12,483,341
旅費交通費	650,000	23,000	268,000	23,000	314,000	336,000
通勤費	1,040,000	216,969	196,984	62,605	476,558	563,442
通信運搬費	440,000	96,026	80,674	86,746	263,446	176,554
印刷製本費	430,000	78,337	115,813	29,977	224,127	205,873
リース料	850,000	214,795	180,455	82,195	477,445	372,555
光熱水料費	550,000	138,985	116,765	53,185	308,935	241,065
賃借料	4,730,616	0	0	0	0	4,730,616
諸謝金	1,260,000	0	600,000	60,000	660,000	600,000
消耗品費	180,000	45,486	38,214	17,406	101,106	78,894
会議費	340,000	10,000	268,000	45,000	323,000	17,000
調査費	960,000	2,500	5,000	932,500	940,000	20,000
外注費	1,400,000	0	1,400,000	0	1,400,000	0
負担金	315,000	35,000	180,000	100,000	315,000	0
50周年祝賀会・総会費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
正・副会長会議費	65,000	0	0	0	0	65,000
理事会費	300,000	0	0	0	0	300,000
新年会費	400,000	0	0	0	0	400,000
総合対策費	100,000	0	0	0	0	100,000
労働安全表彰費	210,000	0	0	0	0	210,000
高橋記念賞費	208,967	0	0	0	0	208,967
家賃更新料	394,218	0	0	0	0	394,218
租税公課	70,000	0	0	0	0	70,000
雑費	550,000	59,515	70,319	27,009	156,843	393,157
減価償却費	0	0	0	0	0	0
予備費	500,000	0	0	0	0	500,000
経常費用計 (B)	43,223,701	5,627,129	7,763,597	2,967,144	16,357,870	26,865,831
当期経常増減額 (A) - (B)	△ 7,257,701				△ 15,867,870	8,610,169
当期一般正味財産増減額	△ 7,257,701				△ 15,867,870	8,610,169
一般正味財産期首残高	59,290,052					
一般正味財産期末残高	52,032,351					
II. 正味財産期末残高	52,032,351					

注. 事業ごとの人件費及び共通経費の配分率は、令和4年1月～令和4年12月の間の業務記録より算定